

## 平成 22 年度(平成 23 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>2,015,248</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>643,889</b>
現金	380	支払備金	49,891
預貯金	2,014,867	責任準備金	593,998
<b>有価証券</b>	<b>—</b>	<b>代理店借</b>	<b>78,240</b>
国債	—	<b>再保険借</b>	<b>426,664</b>
地方債	—	<b>短期社債</b>	<b>—</b>
その他の証券	—	<b>社債</b>	<b>—</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,478</b>	<b>新株予約権付社債</b>	<b>—</b>
土地	—	<b>その他負債</b>	<b>1,056,296</b>
建物	18,939	借入金	—
動産	9,539	未払法人税等	112,659
建設仮勘定	—	未払金	275,644
その他の有形固定資産	—	未払費用	21,105
<b>無形固定資産</b>	<b>268,724</b>	前受収益	623,277
ソフトウェア	268,720	預り金	23,611
のれん	—	仮受金	—
その他の無形固定資産	4	その他の負債	—
<b>代理店貸</b>	<b>418,443</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>38,274</b>
<b>再保険貸</b>	<b>—</b>	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>27,720</b>
<b>その他資産</b>	<b>843,105</b>	<b>賞与引当金</b>	<b>9,916</b>
未収金	442,461	<b>価格変動準備金</b>	<b>—</b>
前払費用	366,035	<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>
未収収益	—	<b>負ののれん</b>	<b>—</b>
仮払金	—	<b>負債の部 合計</b>	<b>2,281,000</b>
差入れ保証金	5,740	(純資産の部)	
敷金	28,962	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
その他の資産	205	<b>新株式申込証拠金</b>	<b>—</b>
貸倒引当金	△299	資本剰余金	—
<b>繰延税金資産</b>	<b>36,786</b>	資本準備金	—
<b>供託金</b>	<b>33,000</b>	<b>その他資本剰余金</b>	<b>—</b>
		利益剰余金	362,786
		利益準備金	32,600
		その他利益剰余金	330,186
		<b>繰越利益剰余金</b>	<b>330,186</b>
		自己株式	△
		自己株式申込証拠金	—
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,362,786</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>
		<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>—</b>
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>—</b>
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>
		<b>新株予約権</b>	<b>—</b>
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>1,362,786</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,643,786</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,643,786</b>

平成 22 年度 { 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>14,781,686</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>14,777,951</b>
保険料	7,952,887
再保険収入	6,825,064
回収再保険金	1,032,817
再保険手数料	4,382,472
再保険戻戻金	611,399
その他再保険収入	798,374
<b>責任準備金戻入額</b>	—
<b>資産運用収益</b>	<b>2,704</b>
利息及び配当金等収入	2,704
その他運用収益	—
<b>その他経常収益</b>	<b>1,030</b>
<b>経常費用</b>	<b>14,350,533</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>9,159,756</b>
保険金等	1,107,347
解約戻戻金等	640,352
契約者配当金	—
再保険料	7,412,056
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>41,507</b>
支払準備金繰入額	1,884
責任準備金繰入額	39,622
<b>資産運用費用</b>	—
<b>事業費</b>	<b>5,149,234</b>
営業費及び一般管理費	5,032,785
税金	2,896
減価償却費	74,572
退職給付引当金繰入額	8,004
役員退職慰労引当金繰入額	9,735
賞与引当金繰入額	21,242
<b>その他経常費用</b>	<b>34</b>
<b>経常利益</b>	<b>431,152</b>
<b>特別利益</b>	<b>116</b>
貸倒引当金戻入	116
<b>特別損失</b>	<b>3,707</b>
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	3,707
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>427,561</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>161,618</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△2,398</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>159,220</b>
<b>当期純利益</b>	<b>268,341</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上していません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益の影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は18,694千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権総額は一千円、金銭債務総額は410,101千円であります。
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	469,433千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>419,541千円</u>
差引	49,891千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前）  | 7,595,704千円        |
| <u>同上にかかる出再責任準備金</u> | <u>7,064,005千円</u> |
| 差引（イ）                | 531,699千円          |
| その他の責任準備金（ロ）         | 62,298千円           |
| 計（イ+ロ）               | 593,998千円          |

- (5) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は36,786千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金13,859千円、役員退職慰労引当金10,037千円、支払備金8,511千円等であります。

## 5. 関連当事者等の取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 直接 65%	業務委託	業務委託 (注1)	743,918	未払金	114,914
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 直接 35%	再保険契約	再保険料の 支払(注2)	3,674,187	再保険 借	295,187
				再保険手数料 の受取(注2)	2,314,990		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務及び資本提携に係る基本合意書に基づき、合理的な条件で再保険契約を決定しています。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は68,139円31銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,362,786千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 一株当たりの当期純利益の額は13,417円06銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は268,341千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は20,000株であります。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。